

# 令和3年度公社等点検評価表

(一次点検評価・二次点検評価)

公社等名	一般財団法人ふくしま医療機器産業推進機構
所管部局	商工労働部
担当課	次世代産業課 医療関連産業集積推進室

## 《評価資料》

1	公社等点検評価表	-----	1
2	付表1(概要)	-----	5
3	付表2(実施事業)	-----	6
4	付表3(経営状況)	-----	11
5	付表4(経営分析等)	-----	12
6	付表5(組織人員体制)	-----	14
7	付表6(県関与の状況)	-----	15
8	別紙1(県の財政的関与(支援)の内訳)	-----	16
9	別紙2(役員等の状況)	-----	18



〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

視点1：計画性（マネジメントサイクルの確立）

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

1 マネジメントサイクルの確立

経営計画等の具体的な成果目標とこれまでの評価、事業目標とその実績（付表2）の評価

「ふくしま医療機器開発支援センター」の指定管理者としての取組や県等からの各種受託事業の実施を通じて、ものづくり企業の医療機器産業への新規参入や販路拡大、医療機器の安全性評価を通じた医療機器の開発から事業化までの一体的な支援等に取り組んだ。

センターの運営については、2017年度に策定した経営改善計画の着実な取組を通して、更なるセンターの利用促進と経営安定化を目指し、2020年度の売上については、前年度と比較して約40,000千円（123%）増加し、2億円を突破することができた。

一方で、コロナ禍において対面の営業活動が困難であったことや、飼育室前室の改修工事による試験の繰り延べなどにより、売上額は目標の約72%に留まった。

認証取得については2019年2月及び3月に医療機器GLP及びAAALACの認証を取得し、2018年2月に取得したISO/IEC 17025と合わせて、センター開所時に目標としていた認証を全て取得するに至った。

2019年度は、さらにISO/IEC 17025について、2017年度版への移行及びスコープ拡大を実施するとともに、テュフラインランドジャパンの任命ラボとなることで更なる受注機会の拡大を図るとともに、2020年度は、各認証を適切に運用・維持するため、職員の研修や教育訓練等を行った。

各種受託事業の実施については、継続事業の受託はもとより、新規事業の受託や自主事業の企画と実施、さらには、順天堂大学や国立がん研究センター東病院との連携協定の締結など、より効果的な支援を目指し、企業支援機能などを強化した。

2 マネジメントサイクルにおける環境変化・住民ニーズの把握方法

経済産業省や厚生労働省、郡山市の職員が評議員になっているほか、定期的に経済産業省及び県立医大と情報共有の場を設けることにより、最新の医療機器産業の動向等を把握した。

また、「福島県医療福祉機器産業協議会」や「メディカルクリエーションふくしま」、「各種コンサル活動」等を通じて、企業等から直接声を聞くことで、医療機器関連産業のニーズを把握し、各種事業の運営に反映させた。

視点2：経済性・効率性

事業の収支バランスと採算性・収益性の視点

1 経営状況（付表3）及び経営分析等（付表4）についての評価

2020年度のセンター指定管理料については、当初計画では495,238千円であったが、経費の抑制等により得られた収支差額全額約44,553千円について、県との協議をふまえ返戻したことにより450,685千円となった。

機構全体の2020年度収支は35,910千円の黒字となり、期末の正味財産残高は2019年度からの繰越金に加え、106,369千円となった。

経費削減については、試験用消耗品や試験機器の校正費用の削減を図ったほか、電気調達において競争入札を実施するなどの取組を実施した。

なお、当期収入全体に占める補助金等依存率は79.2%と高い水準となっているが、2020年度についてはセンター事業収益等が2019年度比で27,975千円増加したこともあり、1.9ポイント改善した（2019年度は81.1%）。

2 サービス向上策の評価

2018年度までに医療機器GLP及びAAALAC、ISO17025といった認証を取得したほか、2019年度については、ISO/IEC 17025の2017年版への移行及びスコープ拡大を実施したほか、

テュフラインランドジャパンの任命ラボとなったことから、より広い顧客ニーズに対応可能な体制を整備。2020年度においては、職員研修や教育訓練等などの人材育成を行い、今後より一層のセンター利用の促進が期待できる。

また、2019年度に引き続き、センターのホームページ及びプロモーションビデオのリニューアル等を実施したほか、学会用や小中高生向けプロモーションビデオを新たに作成するなど、センターの理解及び利用促進を図った。

〔二次点検評価:左に対する所管部局としての評価〕

視点1：計画性（マネジメントサイクルの確立）

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

1 マネジメントサイクルの確立

当該法人は、本県の医療の安全確保と医療機器産業の発展に貢献するために設立された法人であり、県と一体となって各種事業を展開している。

県からの補助を受けて実施したメディカルクリエーションふくしまについては、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和2年度は新たにオンライン展示会として開催した。時間や場所に縛られず参加できるというオンライン展示会のメリットを活かし、本県から離れた遠方の企業・団体等、新たな顧客とのつながりをつくることで販路拡大につなげた。同展示会は出展企業のマッチングや連携等につながる場として県内の医療関連産業の集積に寄与している。

前年度に引き続き県内自治体から、交流促進や取引支援、コンサルティング、人材育成、事業化支援などを受託し、医療関連産業の集積、振興に繋がる事業等、多くの事業を実施している。

令和2年度は、これまでに取得した医療機器 GLP、AAALAC 及び ISO/IEC17025 の各種認証について、職員の研修・教育訓練等を着実にを行うことにより、適切な試験の実施など認証の確実な維持に取り組んだ。また、さらなる試験受注の機会拡大を図ることを目的として、AAALAC 及び ISO/IEC17025 の更新、ならびに医療機器 GLP 適合範囲拡大に向け準備を進めている。さらに、順天堂大学や国立がん研究センター東病院と、医療機器の開発や人材育成に関する連携協定を締結するなど、企業支援の機能を強化した。

2 マネジメントサイクルにおける環境変化・住民ニーズの把握方法

評議員や理事に就任している国や医療機器関係団体、学会関係者の他、福島県立医科大学との連携を進め、最新の医療機器産業の動向や情報の把握に努めている。

医療福祉機器産業協議会やメディカルクリエーションふくしまなどを通じ、直接企業等からの意見を聞き、ニーズの把握とセンターの運営に繋げていく必要がある。

視点2：経済性・効率性

事業の収支バランスと採算性・収益性の視点

財団が県内の医療機器産業の発展を目的に設立された経緯もあることから、現在の収入は県からの補助金や委託事業が大部分を占めているが、令和2年度の補助金等依存率は79.2%と前年度より1.9ポイント改善されている。

令和2年度のふくしま医療機器開発支援センターの指定管理委託料は、人件費や試験消耗品費等の経費の抑制等に努めたことにより、収支差額44,553千円が生じた。これは、支出の圧縮による収支差額のため、全額県に返戻している。

財団全体としての収支差額は、35,910千円のプラスとなっており、また令和元年度からの繰越金により、正味財産期末残高は109,669千円のプラスとなっている。

なお、職員の給与等人件費については、県の規定に準じており、職務内容に対して適切な水準である。

## 2 サービス向上策の評価

ISO/IEC17025 については、2017 年度版への移行及びスコープ拡大が完了している。また医療機器 GLP 適合施設として認定を受けている。AAALAC については、完全認証を取得した。さらに、製品の安全認証や品質システム審査などを行う、国際的第三者認証機関であるテュフラインランドジャパンの任命ラボとなっており、一定の試験設備と能力を備えていることが証明されている。顧客のニーズに対応可能な体制の強化に努めたことから、今まで以上に良質なサービスの提供が期待できる。

サービス業としての意識をより高め、お客様が求めている情報をホームページ等において広報し、利用促進を図っている。

### 〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

#### 視点3：課題への対応状況

##### 共通課題1：東日本大震災からの復旧状況 原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況

震災後の新設法人のため、特になし。

##### 個別課題： 各種認証の確実な取得 広報・営業活動の強化 研修及び教育訓練の継続的かつ体系的な実施

認証取得については、2019年2月及び3月に医療機器GLP及びAAALACの認証を取得し、2018年2月に取得したISO/IEC 17025と合わせて、センター開所時に目標としていた認証を全て取得するに至った。

特に、ISO/IEC 17025について、2019年度は、2017年度版への移行及びスコープ拡大を実施し、2020年度は、2017版に合わせた書類の見直しや、サーベイランス（中間審査）を受けた。

広報・営業活動の強化については、2019年度に引き続き、センターのホームページ及びプロモーションビデオのリニューアル等を実施したほか、学会用や小中高生向けプロモーションビデオを新たに作成するなど、センターの理解及び利用促進を図った。

また、営業活動は、特に医療トレーニング分野において、県立医大との連携を強化し、教授や学生に手技トレーニングができる環境を整備することで、更なるセンターの利用促進策を講じている。

職員の研修及び教育訓練については、毎週1回、GLP省令研修を計画的に進めたほか、外部の勉強会に積極的に参加した。

また、センター収支の改善方法として検討しているテーマに関して、連携協定を締結している自治医科大学から専門家を招聘し、職員への研修を実施した。

### 〔二次点検評価：左に対する所管部局としての評価〕

#### 視点3：課題への対応状況

##### 共通課題1：東日本大震災からの復旧状況 原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況

震災後の新設法人のため、特になし。

個別課題：各種認証の確実な取得  
広報・営業活動の強化  
研修及び教育訓練の継続的かつ体系的な実施

ふくしま医療機器開発支援センターの指定管理委託において、取得を求めている3認証（ISO/IEC17025、GLP、AAALAC）は、平成31年3月までに全て取得済みである。ISO/IEC17025については、2017年度版への移行及びスコープ拡大が令和元年12月に認定されている。

営業推進課長や副理事長（兼ふくしま医療機器開発支援センター長）などから、民間企業等での経験、ノウハウを学びながら、センターの利用者増加に繋がる戦略性を持った効果的な営業活動に努めている。また、営業部門と試験部門の連携強化を目的とした組織改編は、令和3年度も継続して実施しており、企業に対する的確な営業につながることを期待される。さらに、ホームページやプロモーションビデオについては、利用を検討している企業に対し、センターの利点が的確に伝わるよう、引き続きリニューアルを行っていく必要がある。

職員の研修等については、外部研修やセミナーを計画的に受講し、受講した内容を内部研修会において報告を行うなど、職員全員の技術力及び意識の向上に取り組んでいる。また、連携協定を結んでいる自治医科大学での技術研修等を行うなど専門性の高い技能向上に努めている。

## 付表1：公社概要

公社等の名称	一般財団法人ふくしま医療機器産業推進機構					
設立根拠法令	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律					
設立年月日	平成25年5月1日					
代表者職氏名	理事長 菊地 眞					
事務所の所在地	郡山市富田町字満水田27番8					
ホームページアドレス	http://www.fmdipa.jp					
県所管部・課	商工労働部次世代産業課 医療関連産業集積推進室					
設立目的	医療機器に関する安全性評価と事業化支援並びに医療従事者等への研修等を通じて、安全で信頼される医療機器の開発及び適正かつ安全な使用の促進を図り、もって医療の安全確保と医療機器産業の発展へ貢献することを目的とする。					
経営理念・目標等	医療機器の安全性評価と事業化支援並びに医療従事者への機器研修等を通じて、安全で信頼される医療機器の開発及び適正かつ安全な使用の促進を図り、もって医療の安全確保と医療機器産業の発展へ貢献します。					
資本金・基本金 (単位:千円)	H22末	H29末	H30末	R1末	R2末	R3末予定
		3,300	3,300	3,300	3,300	3,300
県出資額 (構成比)		3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
		90.9%	90.9%	90.9%	90.9%	90.9%
令和元年度末 出資等内訳 (単位:千円) 県分を除く。	出資順位	団体名		出資額		構成比
	1	郡山市		300		9.1%
	2					
	3					
	4					
	5					
主な事業内容 (詳細:付表2)	ふくしま医療機器開発支援センターの管理運営 医療機器産業に関する交流促進及び取引の支援 医療機器開発に関するコンサルティング 医療機器に関するプロジェクト管理 医療機器の安全性に関する情報の収集、整理及び提供 医療機器産業に関する人材育成					

## 付表2:実施事業

1	事業名	ふくしま医療機器開発支援センターの管理運営						継続事業	公益事業
	事業内容	医療機器の開発から事業化までを一体的に支援する国内初の拠点である「ふくしま医療機器開発支援センター」の指定管理者として管理運営を行う。							
	目標								
	事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・利用促進・広報活動 研修室74件、技術開発室 4社</li> <li>・ISO/IEC17025認定(H30年2月)、2017年度版への移行・スコープ拡大認定(R2年12月)</li> <li>・GLP、AAALAC認証取得(H31年2月)</li> <li>・安全性評価試験 169件</li> <li>・医療・看護トレーニング 31件</li> </ul>							
	事業費 (単位:千円)	H22決算	H29決算	H30決算	R1決算	R2決算	R1/H22	R2/H22	
		558,721	561,777	627,820	618,519				
2	事業名	福島県医療福祉機器産業協議会の開催						継続事業	公益事業
	事業内容	会員間の取引拡大と技術基盤の強化を図り、医療福祉機器分野への進出を促進するため、技術交流会や各種セミナーの企画、マッチングの機会の提供などといった、会員相互交流の活性化及び企業人材の育成を実施する。							
	目標	県内のものでづくり企業等の医療機器関連産業分野への新規参入の促進及び会員間のネットワークの形成を図る。							
	事業実績	実施回数 5回							
	事業費 (単位:千円)	H22決算	H29決算	H30決算	R1決算	R2決算	R1/H22	R2/H22	
		561	1,225	1,167	1,124				
3	事業名	メディカルクリエーションふくしま2020の開催						継続事業	公益事業
	事業内容	福島県内外はもとより海外企業も含めた企業・団体が出展し、ものづくり企業の特徴ある製造部品や技術の展示と医療機器メーカーによる最新医療機器の展示を同時に行い、医療機器の開発・改良に向け、活発なビジネスマッチングが行う。							
	目標	医療技術の向上と医療機器産業の発展に貢献できる「医療機器製造・設計ハブ拠点ふくしま」の形成とPRを図る。							
	事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染拡大防止のため、「オンライン展示会」として実施した。</li> <li>・会期:2020年10月16日、17日</li> <li>・出展数:157企業団体</li> <li>・来場者数:3,232人(2日間合計)</li> </ul>							
	事業費 (単位:千円)	H22決算	H29決算	H30決算	R1決算	R2決算	R1/H22	R2/H22	
		16,536	29,458	32,215	24,668				



4	事業名	ASEAN販路拡大事業						継続事業	公益事業
	事業内容	「医療関連産業集積プロジェクト補助金」により製品化された成果品の販路拡大を図るため、タイ王国で開催される展示会への出展、及びビジネスマッチングを行う。							
	目標	医療関連産業集積プロジェクト補助金の成果品について、今後医療機器市場の拡大が見込まれるASEANでの販路拡大を図る。							
	事業実績	・展示会: Medical Fair Asia 2020 Digital Edition への出展 2020年12月9日～18日 県内企業出展者数: 6社 ・ビジネスマッチング: Thailand and Fukushima Online business matching of medical devices 2021へのWEB出展 2021年3月24日～26日 県内企業出展者数: 13社							
	事業費 (単位:千円)	H22決算	H29決算	H30決算	R1決算	R2決算	H30/H22	R1/H22	
		13,223	20,073	19,523	12,120				
5	事業名	健康ビジネス創出支援事業						新規事業	公益事業
	事業内容	介護・福祉機器などを開発している福島県内企業各社の販路拡大を支援するため展示会への出展を行う。							
	目標	介護・福祉機器などを開発している福島県内企業の技術や製品の事業化を図る。							
	事業実績	・第7回 国際介護用品展/介護施設産業展/介護施設ソリューション展 CareTEX2020に出展した。(県内企業4社) ・会期: 2021年3月17日～19日							
	事業費 (単位:千円)	H22決算	H29決算	H30決算	R1決算	R2決算	H30/H22	R1/H22	
				2,984	1,791				
6	事業名	Step by Step SUPPORT事業(SSS事業)						継続事業	公益事業
	事業内容	開発から事業化までの過程において、市場やニーズの発掘段階、設計・評価、規制等の関係法令・規格など、その段階・状況に合わせた個別支援体制により、実務をサポートする。							
	目標								
	事業実績	・専門家による開発支援 21件 ・製品評価サービス 3件 ・マッチング 8件 計32件							
	事業費 (単位:千円)	H22決算	H29決算	H30決算	R1決算	R2決算	H30/H22	R1/H22	
		18,345	1,257	2,124	737				
7	事業名	郡山市医工連携事業化参入コンサルティング事業						継続事業	公益事業
	事業内容	郡山市内企業における医療機器分野への参入状況を踏まえ、各企業の技術や参入意欲に沿った支援を行う。							
	目標	郡山市のものづくり企業の医療機器産業への参入を促進する。							
	事業実績	・支援相談窓口事業: 10回 ・医療機器開発・試験研究支援事業: 2案件実施							
	事業費 (単位:千円)	H22決算	H29決算	H30決算	R1決算	R2決算	H30/H22	R1/H22	
		5,070	5,754	4,720	3,179				

8	事業名	医療関連産業高度人材育成プログラム事業					継続事業	公益事業
	事業内容	医療機器関連産業の一層の集積を促進するため、高校生、大学生、大学院生、企業人等を対象に医療機器の開発者や起業を目指す人材の育成を行う。						
	目標	新規参入や参入初期段階の企業の従業員の開発から事業化に必要な知識の習得を図る。						
	事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・MBLコース(高度研究開発者ビジネスコース):受講者6名(社会人5名、県内大学院生1名) 第1回プログラムには県内高校生4名参加</li> <li>・インタレスティングコース(医療機器体験セミナー)県内高校2校63名</li> <li>・WEB座談会(県内工業高校:3名、県内企業2名)</li> <li>・WEBインターンシップ(聴講者83名)</li> <li>・創生アイデアコンテスト(県内高校16件、県外高校1件)</li> <li>・県内企業インターンシップ(8/19 県内高校1校3名、県内企業1社訪問)</li> <li>・副読本の配布115校</li> </ul>						
事業費 (単位:千円)	H22決算	H29決算	H30決算	R1決算	R2決算	H30/H22	R1/H22	
		26,409	15,584	18,626	15,517			
9	事業名	医療機器安全管理責任者人材育成事業					新規事業	公益事業
	事業内容	県内病院の医療機器安全管理責任者等を対象に実機演習を交えたスキルアップセミナーを実施する。 また、「医療ニーズ」の視点から、セミナー開催にあわせて、参加者から「医療機器改良改善ニーズ」を収集し、福島県医療福祉機器産業協議会の設計開発分科会への橋渡しを行う。						
	目標	県内病院の医療機器安全管理責任者の人材育成を図るとともに、医療機器ニーズの収集を図る。						
	事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医療機器安全管理責任者人材育成セミナー:3回 42人</li> <li>・医療機器改良改善アンケート調査:3件</li> </ul>						
事業費 (単位:千円)	H22決算	H29決算	H30決算	R1決算	R2決算	H30/H22	R1/H22	
				1,773	1,778			
10	事業名	医療機器品質保証担当者等人材育成事業					新規事業	公益事業
	事業内容	医療機器製造業者の品質保証担当者を対象に「薬事規制」の視点から、国内関係法令、ISO 13485、海外法規制に関するセミナーを実施する。						
	目標	医療機器製造業者の品質保証担当者の人材育成を図る。						
	事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・品質管理セミナー:1回 受講者102名</li> <li>・医療機器品質保証担当職員等の養成セミナー:6回 受講者107名</li> </ul>						
事業費 (単位:千円)	H22決算	H29決算	H30決算	R1決算	R2決算	H30/H22	R1/H22	
				1,584	1,566			
11	事業名	医療施設用ロボット導入モデル事業					継続事業	公益事業
	事業内容	福島県内の医療施設において最先端の医療施設用ロボット等を導入することにより、在宅医療を含めた医療現場での効果的なロボットの運用方法および具体的な活用方法の検証を行う。						
	目標	医療用ロボットの普及・利用促進をすることにより、医療用ロボット産業の集積を図る。						
	事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・HAL®自立支援用単関節タイプの無償貸与 9施設</li> <li>・WALK-MATE ROBOTの無償貸与 3施設</li> <li>・アクティブ歩行器の無償貸与 1施設</li> </ul>						
事業費 (単位:千円)	H22決算	H29決算	H30決算	R1決算	R2決算	H30/H22	R1/H22	
		43,682	33,382	41,182	43,771			

12	事業名	介護支援用ロボット導入モデル事業					継続事業	公益事業
	事業内容	福島県内での介護支援用ロボットの普及による介護職員の負担軽減と同関連産業の集積を図るため、高齢者介護施設が介護支援用ロボットを導入する費用の一部補助を行う。						
	目標	介護支援用ロボットの普及・利用促進をすることにより、介護支援用ロボット産業の集積を図る						
	事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・HAL®腰タイプ介護 1施設1台の費用補助、22施設無償貸与</li> <li>・腰補助用マッスルスーツ®:22施設54台の費用補助、30施設貸与</li> <li>・定期訪問調査、研修会の実施</li> <li>・男女共生センターにおいて常設展示及び装着体験サポート</li> <li>・介護福祉士養成校への介護支援用ロボットの無償貸与:7校</li> </ul>						
	事業費 (単位:千円)	H22決算	H29決算	H30決算	R1決算	R2決算	H30/H22	R1/H22
		73,890	27,981	29,699	34,177			
13	事業名	医療機器開発促進強化事業					継続事業	公益事業
	事業内容	センター機能を活用した医療機器の開発促進を図ることを目的とし、医療機器製品の事業化を行うビジネス支援モデルの確立を行う。						
	目標	センター機能を生かした医療機器の開発促進を図る。						
	事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・薬事戦略、事業化相談コンサルティング 11件</li> <li>・モデル事業実施:27件</li> <li>・セミナー開催:3件</li> <li>医療機器開発促進に向けたセミナー 2回</li> <li>順天堂大学との共催(8月 106名参加)</li> <li>センター開催 (3月 102名参加)</li> <li>・展示会への出展:2回 MEDIX(2月)13社、メディカルジャパン(2月)8社</li> </ul>						
	事業費 (単位:千円)	H22決算	H29決算	H30決算	R1決算	R2決算	H30/H22	R1/H22
			65,790	79,874	89,149			
14	事業名	医師主導型医療機器開発・マッチング推進事業					新規事業	公益事業
	事業内容	センターの医療トレーニング機能等を活かして、医師が主導する医療機器開発案件と、県内ものづくり企業とのマッチングを実施する。						
	目標	企業の医療機器開発への接点を創出し、県内医療関連産業の振興を図る。						
	事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医療ニーズ発掘交流会開催:3件</li> <li>医療機器メーカーとのマッチング</li> <li>ESDハンズオンセミナー</li> <li>肝胆膵ハンズオンセミナー</li> <li>・招聘医師:10名</li> <li>・参加県内企業:10社20名</li> </ul>						
	事業費 (単位:千円)	H22決算	H29決算	H30決算	R1決算	R2決算	H30/H22	R1/H22
				7,990	6,427			
15	事業名	医療トレーニング推進事業					継続事業	公益事業
	事業内容	関連学会の出展・視察により事業を関連機関へ広く広報するとともに、営業活動を行う。						
	目標	医療手技トレーニングをセンターに積極的に誘致し、医療従事者のスキル向上及び先進的な医療機器の市場確立による関連産業の育成・集積を図る。						
	事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・関連学会の出展、営業活動:4回</li> <li>・県立医大トレーニングセミナー2回</li> <li>参加医師数 23名(ESDセミナー受講生を含む)</li> <li>参加県内企業 8社 11名</li> </ul>						
	事業費 (単位:千円)	H22決算	H29決算	H30決算	R1決算	R2決算	H30/H22	R1/H22
			3,558	2,770	5,067			

16	事業名	東京オリンピック・パラリンピックで世界にアピールする医療福祉機器開発推進事業					新規事業	公益事業
	事業内容	「東日本大震災や原子力発電所事故に見舞われた本県の経験を活かす救急・災害対応医療機器」及び「東京オリンピック・パラリンピックに関わるアスリート等に寄与する医療機器」をテーマに本県企業が開発した製品の広報を行う。						
	目標	東京オリンピック・パラリンピックの開催により世界中から注目が集まる機会を捉え、県内企業の販路拡大を図る。						
	事業実績	・展示会等への出展 出展回数 3回						
	事業費 (単位:千円)	H22決算	H29決算	H30決算	R1決算	R2決算	H30/H22	R1/H22
				6,567	4,907			
16	事業名	浜通り地域等医療・福祉機器導入モデル事業					新規事業	公益事業
	事業内容	浜通り地域等の企業が開発した医療・福祉機器を当地域の医療施設や高齢者福祉施設、また事業所等が導入することを支援し、モデル事業として広くPRすることにより、企業の販路拡大と参入・誘致の促進を図る。						
	目標	開発から販売までのビジネスを確立し、当地域における医療関連産業の集積につなげていく。						
	事業実績	・機器改良支援 1社 ・モデル事業のフォローアップ、成功事例のPR ・施設向け説明会 1回 ・展示会出展支援 1回						
	事業費 (単位:千円)	H22決算	H29決算	H30決算	R1決算	R2決算	H30/H22	R1/H22
					27,717			

# 付表3：経営状況

区 分		H22決算	H29決算	H30決算	R1決算	R2決算	R1/H22	R2/H22
収 支 の 状 況	収入		823,907	880,566	1,014,164	1,077,298	-	-
	当期収入合計		781,041	842,288	961,447	1,006,839	-	-
	うち基本財産運用収入		1	1	0	0	-	-
	うち事業収入		61,908	149,495	181,254	209,311	-	-
	うち補助金等 (補助金・負担金・交付金・ 委託料等)		718,252	692,289	779,676	797,092	-	-
	うち借入金		0	0	0	0	-	-
	うち特定預金取崩		880	503	517	436	-	-
	前期繰越収支差額 <sup>1</sup>		42,866	38,278	52,717	70,459	-	-
	支出		784,278	815,641	929,238	943,724	-	-
	うち人件費総額		278,045	297,981	315,174	331,612	-	-
	うち人件費総額管理費(除人件費)		4,483	6,641	7,817	8,891	-	-
	うち事業費(除人件費)		501,750	511,019	606,247	603,221	-	-
当期収支差額 <sup>2</sup>		-3,236	26,647	32,210	63,115	-	-	
次期繰越収支差額 <sup>1</sup>		35,064	40,470	53,189	89,835	-	-	
財 産 の 状 況	資産		246,520	310,469	357,651	343,537	-	-
	流動資産		219,542	261,897	288,935	257,041	-	-
	固定資産		26,978	48,572	68,716	86,496	-	-
	負債		204,942	254,452	283,891	233,868	-	-
	流動負債		184,477	221,427	235,745	167,206	-	-
	うち借入金		0	0	0	0	-	-
	固定負債		20,465	33,025	48,146	66,662	-	-
	うち借入金		0	0	0	0	-	-
	正味財産		41,578	56,017	73,759	109,669	-	-
	うち当期増減額		-4,588	14,439	17,742	35,910	-	-

## 付表4:経営分析

区 分	H22決算	H29決算	H30決算	R1決算	R2決算	R1/H22	R2/H22
公益事業比率		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-	-
支出額計		769,740	771,774	880,618	892,214	-	-
公益事業支出額		769,740	771,774	880,618	892,214	-	-
収益事業支出額		0	0	0	0	-	-
直営事業比率		86.1%	86.9%	85.4%	85.9%	-	-
支出額計		769,740	771,774	880,618	892,214	-	-
直営事業支出額		662,934	670,727	751,613	766,523	-	-
再委託事業支出額		106,806	101,047	129,005	125,691	-	-
自主事業比率 (自主事業 / 支出額計)		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-	-
施設等利用人数 (行政客体)						-	-
施設等稼働率						-	-
補助金等(補助金・負担金・交付金・委託料等)比率 (補助金等額 / 当期収入合計)		91.9%	82.2%	81.1%	79.2%	-	-
流動比率 (流動資産 / 流動負債)		119.0%	118.3%	122.6%	153.7%	-	-
管理費比率 (管理費 / 支出額計)		1.8%	5.4%	5.2%	5.5%	-	-
人件費比率 (人件費 / 支出額計)		35.4%	36.5%	33.9%	35.1%	-	-
借入金比率 (借入金 / 資産)		0%	0%	0%	0%	-	-
一人当たりの人件費 (人件費 / 総職員)		5,148	5,321	5,434	6,256	-	-
一人当たりの事業収入 (事業収入 / 総職員)		14,463	15,041	16,577	18,997	-	-
補助金等(補助金・負担金・交付金・委託料等)に含まれる人件費比率 (人件費 / 補助金等)		38.7%	43.0%	40.4%	41.6%	-	-
事業収入に含まれる人件費比率 (人件費 / 事業収入)		35.6%	35.4%	32.8%	32.9%	-	-

長期借入金の状況	(令和2年決算の内訳)		(単位:千円)
借入先	金額	目的	返済予定
	利率		

# 付表5:組織人員体制

## 1 役職員の状況

(単位:人)

区分		H22末	H29末	H30末	R1末	R2末	R3(4/1)	R2/H22	R3/H22
役員 (監事含む)	常勤役員	0	1	1	1	1	2	-	-
	プロパー							-	-
	民間		1	1	1	1	1	-	-
	県OB						1	-	-
	県現職派遣							-	-
	その他							-	-
	非常勤役員	0	10	10	10	10	9	-	-
	民間		8	8	8	8	7	-	-
	県OB		1	1	1	1	1	-	-
	県現職		1	1	1	1	1	-	-
	その他							-	-
合計	0	11	11	11	11	11	-	-	
職員	常勤職員	0	31	32	34	35	38	-	-
	プロパー		29	30	31	31	34	-	-
	民間							-	-
	県OB							-	-
	県現職派遣		2	2	3	3	4	-	-
	その他					1		-	-
	非常勤職員	0	22	20	22	22	21	-	-
	嘱託員		15	16	13	11	13	-	-
	臨時職員		7	4	9	9	6	-	-
	人材派遣					2	2	-	-
	その他							-	-
合計	0	53	52	56	57	59	-	-	

## 2 職員の年齢構成 (令和3年7月1日現在)

(単位:人)

区分		~30歳	31~35	36~40	41~45	46~50	51~55	56~60	61~
管理職員	プロパー								
	民間								
	県OB								
	県現職派遣					1	1		
	その他								
	合計	0	0	0	0	1	1	0	0
一般職員	プロパー	6	5	5	5	5	4	4	
	民間								
	県OB								
	県現職派遣			2					
	その他								
	合計	6	5	7	5	5	4	4	0
総計	6	5	7	5	6	5	4	0	



付表6：県の関与状況

区 分		H22決算	H29決算	H30決算	R1決算	R2決算	R3当初	R2/H22	R3/22
財政的関与	補助金等	0	686,420	676,205	773,176	793,712	966,442	-	-
	補助金		19,251	60,375	65,387	67,347	78,918	-	-
	負担金							-	-
	交付金							-	-
	委託料		167,595	182,421	236,480	275,680	360,453	-	-
	指定管理料		499,574	433,409	471,309	450,685	527,071	-	-
	貸付金							-	-
	損失補償額(契約額)							-	-
	債務保証額(契約額)							-	-
	人的関与	役員就任(監事を除く)	0	2	2	2	2	3	-
常勤役員		0	0	0	0	0	1	-	-
県OB							1	-	-
県現職派遣								-	-
上記以外の職員								-	-
非常勤職員		0	2	2	2	2	2	-	-
三役								-	-
部局長								-	-
県OB			1	1	1	1	1	-	-
上記以外の職員			1	1	1	1	1	-	-
監事就任		0	0	0	0	0	0	-	-
三役								-	-
部局長								-	-
上記以外の職員								-	-
評議員就任		0	1	1	1	1	1	-	-
部局長			1	1	1	1	1	-	-
上記以外の職員								-	-
職員派遣		0	2	3	3	4	4	-	-
管理職員			1	1	1	1	2	-	-
一般職員		1	2	2	2	2	-	-	

# 別紙1

区分	名 称	R2決算額
	補助等の目的	(単位:千円)
補助金	<p>ふくしま医療機器開発支援センター運営強化事業</p> <p>医療機器の開発・安全対策、事業化支援事業を行う一般財団法人ふくしま医療機器産業推進機構の運営を支援することにより、医療機器産業の推進を図る。</p>	46,500
	<p>ふくしま医療機器産業ハブ拠点形成事業</p> <p>医療福祉機器産業に係る展示会を開催することにより、医療福祉機器製造販売企業と県内の製造企業のマッチングを促進し、医療福祉機器産業の集積を図る。</p>	20,847
	補助金額合計	67,347
負担金		
交付金		
委託料	<p>健康ビジネス創出支援事業</p> <p>成功事例を作り出し、県内での健康ビジネス産業の創出、拡大を図るため、健康ビジネスに特化した展示会に県内企業と共に出席し、県内企業の販路拡大支援を行う。</p>	3,152
	<p>医療機器開発促進強化事業</p> <p>医療機器分野の地域経済牽引企業確立を旨とし、効率的な製品の事業化を行うビジネス支援モデルをしてセンター機能を活用した医療機器開発促進を図る。</p>	96,096
	<p>医療機器工場生産体制強化等事業</p> <p>県内医療機器産業関連工場の品質保証担当者等を対象に医療機器品質保証担当者等セミナーを開催するほか、県内病院の医療機器安全管理責任者等を対象とした実機セミナーを開催する。</p>	3,618
	<p>医療トレーニング推進事業</p> <p>先端的な医療機器の市場確立やその経過における県内企業とのマッチングを見据え、センターにおいて医療トレーニング実施の基盤確立を行う。</p>	5,450
	<p>ふくしま医療機器産業ハブ拠点形成事業</p> <p>医療機器産業ハブ拠点形成を着実に進展させるため、福島県医療福祉機器産業協議会の運営を行う。</p>	1,253
	<p>医療関連産業高度人材育成事業</p> <p>ビジネスになる医療機器開発を目指す人材育成を目的として、社会人、大学生、大学院生を中心にセミナーや医療現場体験、医療機器関連企業へのインターンシップ等を実施する。</p>	18,133
	<p>医療施設用ロボット導入促進事業</p> <p>医療施設用ロボット及び先進的診断装置を利用した医療機器及び患者の声を、県内で医療施設用ロボットを製造する事業者へ届けることで、さらなる機器の開発・改善につなげる。</p>	48,148

# 別紙1

	<p>介護ロボット導入促進事業 高齢者介護施設等に介護支援ロボットを導入することにより、介護職員の労働負担軽減、離職防止や定着かを図ると共に、県内企業発ロボットの導入・普及を促進する。</p>	37,595
	<p>チャレンジふくしま成長分野産業グローバル展開事業 医療関連産業集積プロジェクト補助金の成果品について、今後医療機器市場の拡大が見込まれるASEANでの販路拡大を図る。</p>	13,339
	<p>東京オリパラで世界にアピールする医療福祉機器等開発推進事業 救急・災害対応医療機器及び東京オリ・パラに関わるアスリート等に寄与するスポーツ医療に関わる医療機器の開発とその事業化支援を平行して行い、本件企業の技術力、本件の復興に強力にアピールする。</p>	6,172
	<p>医師主導型医療機器開発マッチング推進事業 医療機器開発に携わる全国の大学病院等の遺志を招聘し、センターのトレーニング機能・評価機能を活用いただくとともに、県内中小企業とのマッチング機会を創出する。</p>	7,629
	<p>浜通り地域等医療・福祉機器導入モデル事業 浜通り地域等の企業が開発した医療・福祉機器等を問う地域の医療施設や高齢者福祉施設、事業所等とともに売れる製品へ改良する取組や施設等への導入を支援し、また、モデル事業として広くPRすることにより、企業の販路拡大と参入・誘致を図る。</p>	35,095
	委託料額合計	275,680
指定管理料	<p>ふくしま医療機器開発支援センター運営事業 医療機器の安全性評価を始め、企業等のマッチングやコンサルティング、医療従事者のトレーニング等を総合的に実施し、医療機器開発から事業化までを一体的に支援する。</p>	450,685
貸付金		
損失補償額		
	損失補償額合計	0
債務保証額		
	債務保証額合計	0

## 別紙2

## 役員の状況

令和3年6月末現在

区分	定数	氏名	常勤・非常勤の別	職名	当初就任日 現任期満了日	
理事長	1名	菊地眞	非常勤	公益財団法人 医療機器センター理事長	H25.5.1 R5年度にかかる評議員会の日	
副理事長	1名	小林利彰	常勤	一般財団法人 ふくしま医療機器産業推進機構 副理事長	R3.4.1 R5年度にかかる評議員会の日	
専務理事	1名	宮村安治	常勤	一般財団法人 ふくしま医療機器産業推進機構 専務理事	R3.4.1 R5年度にかかる評議員会の日	
常務理事						
理事	3名 以上 10名 以内 (理事 長及び 専務理 含む)	三澤裕	非常勤	一般社団法人 日本医療機器テクノロジー協会 専務理事	H25.5.1 R5年度にかかる評議員会の日	
		安原洋	非常勤	一般社団法人 日本医療機器学会理事	H25.5.1 R5年度にかかる評議員会の日	
		野地誠	非常勤	公益財団法人 福島県産業振興センター 専務理事	R3.4.1 R5年度にかかる評議員会の日	
		吉川睦	非常勤	会津オリンパス株式会社 技術製造統括取締役	H31.4.26 R5年度にかかる評議員会の日	
		湯本武夫	非常勤	リズム株式会社 取締役専務執行役員	H25.5.1 R5年度にかかる評議員会の日	
		藤城良教	非常勤	福島県商工労働部再生可能エネ ルギー産業推進監兼 次長	R2.5.7 R5年度にかかる評議員会の日	
監事	2名 以内	軒澤力	非常勤	株式会社AGSコンサルティング 名誉顧問	H25.5.1 R7年度にかかる評議員会の日	
		山口哲蔵	非常勤	郡山商工会議所副会頭	R3.6.23 R7年度にかかる評議員会の日	